

2024年12月16日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

次期米国大統領にトランプ氏が就任することになって早くも外交、貿易、戦争など各方面に影響が出始めている。米中関係は再び緊張が強まるだろう。日本の石破政権は果たしてこの激しい変化に対応できるのか。激動の年も最後に最も激しい波を受けて終わろうとしています。あと少し、緊張を緩めずに過ごしましょう。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 マスコミの墮落

元マスコミ世界の住人だった筆者から見ると、特に、最近の兵庫県知事をめぐるテレビ、新聞報道の惨状は目を覆うばかりである。かつこよく言えば「メディアスクラム」の弊害だろうか。みんなで同じ方向で一斉に報道すれば、嘘も真実に見せることができる。特に記者クラブである。「談合の巢」になってしまった。

筆者が新聞記者になったのは50年以上前だから、記者の考え方や行動は全く変わってしまったのかもしれない。先輩の記者から厳しく言われたのは、読者のために事実をいち早く伝えるよう努力せよ、という事だった。

事実とは、取材相手に騙されるな。必ずウラをとって、取材相手の意のままに踊らされるな。取材相手の顔色を窺って記事を書くな。酒食の接待を受けるな。記者クラブにいる他社の記者はライバルである。同調して自分の判断を誤るようなことがないようにせよ。取材先の「発表文」をそのまま記事にするな。必ず、周辺取材をして、ニュースの評価を加えろ。その前に、まず、取材先が望むことの報道ではなく、知られたくない事実を報道しろ。そうすれば、当の取材先からも尊敬される記者になれる。

こうした基礎的な価値観が、兵庫県知事問題を報道する記者クラブにはまったくうかがえない。その報道を基に、誤ったうんちくを得意げに語るテレビ番組。これまで好意を持っていたコメンテーターたちの多くが、事実を確認せずに、だれかが作成した台

本通りに演じていることが透けて見えて、落胆させられた。

マスコミが、こんなにも堂々と嘘を並べ立てるなら、嘘も真実も入り混じったネットの世界の方がずっとましである。

新聞の発行部数は20年前の半分に落ち込み、まだ減少傾向は歯止めが利かないらしい。テレビの視聴率も低迷している。嘘がなくて安心して見られるのは、大谷の特ダホームランくらいか。スポーツ番組も既存のテレビだけでなく、ネットの中継の方が多彩だ。既存マスコミの凋落は、かつて関わって来た身としてさびしい限りである。

【沖縄DX動向・会員情報】

●生成AIセミナー 前川氏講演●

11月25日、沖縄DX主催で「生成AIの未来」をテーマに前川徹氏によるオンラインセミナーを開催した。約60名の申し込みのほか、沖縄国際大学の学生が数十人聴講した。

非常にわかりやすく、聴講者から「参考になった」という多数の声が寄せられた。講演内容を生成AIに要約させたのが下記である。

1時間半にわたる講演と質疑応答を数十分で要約してくれた。生成AIの威力を実感した。

前川講師の講演内容である。

1. AIの進化と分類

AIは包括的な概念であり、その中に機械学習があり、さらにその中に深層学習（ディープラーニング）、そして大規模言語モデル（LLM）という階層構造を持っています。松尾東京大学教授によれば、ディープラーニングは人工知能研究における50年来のブレイクスルーとされています。AIの歴史的な転換点として、2012年のGoogleによる猫の認識、2016年のAlphaGoによる囲碁世界チャンピオン defeatなどが挙げられます。

現代のAIは主に「生成AI」と「識別AI」に分類されます。識別AIは入力データを分類・判別する能力に特化し、画像認識、手書き文字認識、音声認識などで活用されています。一方、生成AIは新しいコンテンツを作り出すことができ、テキスト生成、画像生成、プログラムコード生成などが可能です。特にChatGPTの登場以降、生成AIの発展は加速し、わずか2ヶ月で1億ユーザーを突破する驚異的な普及を見せました。

これらのAIは、従来の「ルールベース」な手法とは異なり、人間の子供が言語を習得するように、大量のデータから学習して機能を獲得します。ニューラルネットワークを基盤とし、多層の階層構造を持つことで、複雑なパターンの認識や生成が可能になっています。特に、最新の大規模言語モデルは、GPT-4、Claude、Gemini、LLAMA2など、様々な特徴を持つ

モデルが登場し、それぞれが独自の強みを持って市場で競争しています。

この技術発展により、AIは単なる計算機能から、人間の知的活動を支援・代替する存在へと進化を遂げつつあります。特に注目すべきは、AIが人間の知的労働を代替するだけでなく、増幅する可能性を持っていることです。これにより、多くの産業分野で生産性の向上や新しいサービスの創出が期待されています。

2. AIの実用例

AIの実用化は様々な産業分野で急速に進んでいます。代表的な例として、バーカリースキャンシステムがあります。これは、レジに設置されたカメラで商品を自動認識し、商品の種類と価格を即座に判定するシステムです。従来は店員が手動で商品を識別し入力する必要がありましたが、このシステムにより作業が大幅に効率化され、衛生面でも改善が見られています。

農業分野では、静岡県のカボチャ農家による画像認識システムが注目を集めています。Googleが公開しているオープンソースを活用し、約3000円という低コストで開発されたこのシステムは、カボチャの等級を自動判別します。従来は熟練者の目視による選別が必要でしたが、AIの導入により誰でも正確な選別が可能になりました。

産業廃棄物処理の分野では、AIによる選別ロボットの導入により、大幅な効率化が実現されています。埼玉県の実例では、従来18名体制で行っていた作業が2名で可能になり、作業効率は6倍に向上。人件費削減効果は51-54名分に相当するとされています。

プログラミング分野では、GitHub Copilotなどのコード生成AIの活用により、開発効率が大きく向上しています。特に経験の浅いプログラマーの生産性向上に効果を発揮し、複雑なコードの作成や既存コードの改善を支援しています。

このように、AIの実用例は産業界全体に広がりつつあり、特に単純作業の自動化から始まり、より複雑な判断を要する業務にまで応用が進んでいます。導入コストの低下と技術の成熟により、中小企業でも活用可能な段階に入っているのが現状です。

3. 日本企業のAI開発

日本企業のAI開発は、特に言語モデルの分野で独自の展開を見せています。NTTの「鼓」やNECの「琴」といった独自の言語モデルは、グローバルな大規模モデルとは異なるアプローチを取っています。これらの特徴は、比較的小規模ながら高品質な日本語データで学習されていることにあります。

ChatGPTなどのグローバルモデルは、学習データの90%が英語で、日本語は1%未満とされています。しかし、日本企業の開発するモデルは、質の高い日本語データを重点的に学習させることで、日本語での

高いパフォーマンスを実現しています。さらに、モデルが小規模であることから、企業内での独自運用が可能で、機密情報の取り扱いも安全です。

これらの小規模モデルは、学習時間が短く、カスタマイズが容易という利点があります。また、プライベートクラウドでの運用が可能のため、企業の機密情報や個人情報などを安全に扱えます。大規模モデルで懸念される情報漏洩のリスクを軽減できる点も、日本企業にとって重要な特徴となっています。

日本企業のAI開発は、グローバルな競争よりも、日本市場の特性に合わせた実用的なソリューションの提供を目指しています。特に、企業内での利用や特定業界向けのカスタマイズなど、ニッチな市場でも高い価値を提供できる可能性があります。

4. ITパラダイムの変遷

ITパラダイムは、計算機からスマートパラダイムまで、大きな変遷を遂げてきました。初期の電子計算機は純粋な計算処理が主目的でしたが、IBMのSystem/360の登場により、情報処理パラダイムへと移行しました。その後、インターネットの普及によりコミュニケーションパラダイムが確立し、現在はAIによるスマートパラダイムへの移行期にあります。

特筆すべき変化は、ノイマン型コンピュータからアナログ的な情報処理への移行の可能性です。従来のデジタル処理は明確なプログラム制御下で動作していましたが、現代のAIは人間の脳に似た、より柔軟な処理を実現しています。これは、プログラマブルコントロールを超えた新しい計算パラダイムの出現を示唆しています。

この変遷は、集中と分散、接続と分断という二つの軸で整理できます。メインフレーム時代の集中分断から、PC時代の分散分断、インターネット時代の分散接続を経て、現在のクラウド時代では集中接続へと移行しています。さらに、AIの発展により、新たなパラダイムシフトが予想されています。

5. 今後の展望

AIの導入により、産業界全体で大きな変革が予想されています。特にプログラミング分野では、AIによる支援で生産性が向上する一方で、プログラマーの仕事が無くなるのではなく、むしろ需要が増加すると予測されています。これは、AIツールを使いこなす新しいスキルセットが求められるためです。

小型AIの普及と分散型システムへの移行も重要なトレンドです。クラウドベースの大規模AIから、エッジデバイスでの小規模AI実行へと移行する可能性があり、これにより新たなアプリケーションやサービスの創出が期待されています。

日本語特化型AIの市場ポテンシャルも注目されています。日本語という言語特性を活かした独自のAI開発により、国内市場での競争優位性を確保できる可能性があります。ただし、この発展を実現するため

には、適切な投資と人材育成が不可欠です。

今後は、AIの活用による生産性向上と、それに伴う労働市場の変化に適切に対応していく必要があります。特に、AIと人間の協調による新しい価値創造や、AIの倫理的な活用についての議論が重要になると考えられています。

質疑応答では、まず中島啓吾理事からAI導入により成長が期待される産業についての質問がありました。前川氏は、特にプログラミング分野に注目し、生成AIによる生産性向上が給与水準の上昇をもたらし、優秀な人材を引きつける好循環を生む可能性を指摘しました。

続いて理事長から、日本語と英語の言語構造の違いがAI開発に与える影響について質問がありました。前川氏は、ChatGPTなど海外の大規模言語モデルの学習データに占める日本語の割合が1%未満である一方で、NTTの「鼓」やNECの「琴」など日本企業による小規模モデルは質の高い日本語データを重点的に学習していると説明。これらの小規模モデルは企業内でのプライベート利用が可能で、機密情報管理の観点から優位性があると述べました。

また、かつてIBMのメインフレーム時代に日本企業が日本語という特性を活かして独自の市場を形成したように、AIの分野でも日本語に特化した市場開発の可能性があるとの見解が示されました。さらに、現在のクラウドベースの大規模AIから分散型の小規模AIへの移行が予想され、その中で日本企業の活躍の機会があると指摘。ただし、技術進化の速度が非常に速いため、企業は積極的に生成AIを試用し、実践的な経験を積む必要があると強調しました。最後に、生産性向上がデフレ圧力につながらないよう、高品質なシステム開発への適切な価値評価の重要性も指摘されました。

(セミナー内容はアーカイブしてあるので、次号のメルマガで動画のURLを掲示します)

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●個人情報保護法見直しへ、AI進展で課題山積●

個人情報保護法の改正に向けて中間整理を公表していた個人情報保護委員会は改正への検討を仕切り直す。AIなどの技術革新を踏まえ、個人情報保護政策など制度の基本的な在り方を幅広く議論する。

●サイバー攻撃からシステムを守るAI、富士通●

富士通はサイバー攻撃を受ける前に情報システムの脆弱性を見つけるAIを開発した。実際の情報システムと同等のシステムを仮想空間上に構築し、AIがサイバー攻撃や防御することで弱点を見つけ、最適なセキュリティ対策を提案する。

●脆弱性周知早く、重要インフラのソフト登録制●

政府は電力、水道、医療などの重要インフラ事業者が使用するIT機器やソフトウェアの情報を国に登録するよう義務づける。新たなサイバー攻撃の手法が判明した際、すぐに事業者に周知させる。

●経済安保法対応、インフラ企業6割「不十分」●

経済安保推進法の規制対象である電力や交通などインフラ企業で働く読者への日本経済新聞のアンケート調査によると、働く人の6割は、供給網の管理の規制対応が十分ではないと回答した。専門人材の不足も足かせとなっている。

●「サイバー警部」募集、警視庁、2年任期で●

警視庁は民間から任期付き専門職員を採用、サイバー犯罪の捜査態勢を強化する。サイバー犯罪対策課に配属し、階級は「警部」。闇バイトなどに使われる秘匿性の高いアプリの解析や、マネーロンダリングに悪用された暗号資産の分析を想定する。

●重大サイバー攻撃、予兆で無力化へ●

政府の有識者会議はサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」を可能にする法整備に向けた最終提言を示した。重大な攻撃の兆候を察知した場合、自衛隊や警察が相手サーバーに入って無害化できる。独立した第三者機関がチェックする仕組みをつくる。また、インフラ事業者には、被害を受けた場合の報告義務を課す。

●ランサム身代金「支払いやむなし」10%●

米パロアルト・ネットワークスの企業のランサム対応調査によると、回答の10%が「支払いはやむを得ない」。「支払うべきでない」3割で、半数は状況次第とした。経営陣の苦慮がうかがえる。

●ECサイト直接改ざん、クレカ情報漏洩30万件●

警視庁によると、国内の約40企業・団体が運営するECサイトに不正なプログラムが組み込まれていた。正規サイトを直接改ざんしクレジットカード情報を盗み取るサイバー攻撃。今年に入り被害が確認され、30万件を超える顧客情報が漏洩した恐れがある。

●EU相次ぐサイバー法、日本企業対応急ぐ●

EUでサイバーセキュリティ法規制が強化され、規制の要件を満たさない製品は欧州市場から締め出されたり、多額の制裁金を課されたりする恐れがある。NECや三菱電機などが対応を急ぐ。日本企業には専門部署が少なく、対応が後手に回っている。

●CTC、東南アジアでサイバー防衛●

伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）は東南アジアでサイバーセキュリティサービスを始める。顧客企業とそのサプライチェーンのシステムを24時間365日体制で監視する。日系メーカーなどが東南アの供給網を守る需要に応える。

●豪、SNS16歳未満禁止●

オーストラリア議会は16歳未満のSNS利用を禁止する世界初の法案を可決した。子どもが接続できないようにする対応を怠った企業には罰金が科される。対象はXやTikTok、インスタグラム、フェイスブックなどで、親の同意にかかわらず、子どものSNS利用が禁止されるのは国家レベルでは初となる。

●米、TikTok規制法を合憲判断、存続危機に●

米連邦控訴裁判所は中国発のTikTokを規制する法律を合憲と判断。表現の自由を擁護する米司法も、中国への情報流出を安全保障上の脅威と位置づける米政府の主張を認めた。新法はTikTokの米国事業を売却して中国資本から分離するか、禁止を受け入れるかの二択を迫る。

●EU、TikTokを監視 ル国大統領選にロシア干渉●

欧州委員会は中国発の動画共有アプリTikTokの監視を強める。11月下旬のルーマニア大統領選でロシアが同アプリを用いた選挙戦に干渉した疑いがあり、本格的な調査に入った。

●欧州海底ケーブル破損「外相会合で対応協議」●

NATOのルッテ事務総長は海底ケーブルの破損など破壊工作が疑われる事案が欧州で相次いだのを受け、対応を協議すると表明、ロシアや中国が関与を深めていると指摘した。

●中国など海外サイト、消費者トラブル増大●

海外事業者の通販サイトで被害を受ける消費者が急増。消費者が誤解しやすい価格表示や、知らないうちに定額課金サービスに登録させられる例が目立つ。国民生活センターへのトラブル相談は過去最多。消費者保護法制は海外事業者に適用されにくく、日本の当局の動きも鈍い。

●19年の仮想通貨60億円事件、北朝鮮が窃取●

韓国警察庁は2019年に580億ウォン相当（約64億円）の暗号資産（仮想通貨）が窃取された事件を北朝鮮の犯行と断定。米FBIなどと協力、北朝鮮特有の語彙の使い方などを端緒に突き止めた。

●迅速摘発へ国際捜査、ランサム供給元を絶つ●

日米韓などの捜査当局が「フォボス」と名乗るランサム犯罪集団の中心人物とみられる男を逮捕。ウイルスを販売する攻撃手段の供給元で、インフラを含め各集団による被害は世界で広がっている。

◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆◆

●水とCO2から燃料合成効率化、産総研●

産業技術総合研究所はCO2と水から液体合成燃料を効率的に製造する技術を開発。CO2と水に由来するガスから触媒反応により燃料を作り出す。一貫製造できる小規模設備で連続運転に成功した。脱炭素化に有望な石油代替燃料として実用化を目指す。

●CO2地下貯留、試掘へ●

火力発電所などから出るCO2を回収して地下に貯留する試掘が始まる。政府は30年度までの事業開始を目標としており、経済産業省が100億円規模を補助して試掘を後押しする。国内では現在、政府が選定した5カ所の候補地で実用化に向けた計画が進む。

●工場廃熱・下水で冷暖房、捨てる熱活用●

脱炭素社会の実現に向け、工場の生産工程から出る廃熱や下水の熱を冷暖房などに活用する取り組みが活発になっている。再生可能エネルギーの導入だけでなく、捨てられる熱の有効活用も重要だ。

●温暖化ガス60%削減、35年度目標で政府調整●

政府は温暖化ガス排出削減目標の2035年度目標に13年度比60%減とする調整に入った。新目標は25年2月までに国連に提出する。現行目標は30年度に13年度比46%減だが、35年度新目標は、国際公約である50年の実質排出ゼロに向けて整合性を保てる。

●排出量10万トンから取引義務●

政府は2026年度に本格的に運用を始める排出量取引について、CO2が年間10万トン以上の企業に参加を義務づける。排出量の大きい電力会社や鉄鋼、化学、運輸業をはじめ300～400社が対象となる。欧州など世界基準の取り組みを求め、国際競争をリードする脱炭素の技術開発を促す。

●水素製造装置の初の量産工場、カナデビア●

カナデビア（旧日立造船）は水を電気分解して水素を製造する水電解装置の初の量産工場を山梨県都留市に建設する。約80億円を投じて2028年度中の操業をめざす。

●マック、コーポレートPPAで関西130店再エネ●

日本マクドナルドは大阪府や兵庫県など関西地方約130店で、使う電力を再エネに切り替える。発電事

業者と長期契約を結んで直接電力を購入する「コーポレートPPA」を活用する。

●脱炭素、中小も国際認定取得2年で7倍1000社●

温暖化ガスの削減を経営目標に盛り込む国際認定「SBT」を取得した中小企業が1000社を超えた。2年間で7倍に増えた。取引先の大企業から削減目標を求められるとみて、先行して備える狙い。

●年金運用見直しも、トランプ2.0、反ESGの奔流●

石油など資源産業を重視する第2次トランプ政権が、ESG関連の政策をバイデン政権から大きく転換しそうだ。投資や金融の分野では反ESGへの奔流が一気に強まる可能性がある。

●静岡・磐田のエビ陸上養殖場完成●

NTTグループが静岡県磐田市に建設していたエビの陸上養殖場が完成。年間200トン生産の国内最大の拠点とする。スズキも近接する傘下の農園などとの連携を探る。スズキ部品製造の工場跡で営む。

●工場がタワー農場に、独で進化する都市農業●

独ベルリンで、古い自動車工場を改修したタワー型垂直農場が稼働。魚の養殖とハーブの栽培を組み合わせた「アクアポニックス」である。畑で野菜を作る従来の発想を超えた新しい農業である。

●ドコモ、バイオマス発電所から電力●

NTTドコモ東北支社はNTTアノードエナジーと連携、仙台市や秋田市にあるドコモの通信ビルにバイオマス発電所で作った電力の供給を始めた。ユニテッドリニューアブルエナジー（秋田市）が運営する向浜発電所同）から電力を調達する。

●食用コオロギのグリラス破綻、SNS炎上影響●

食用コオロギを養殖・加工する徳島大学発のグリラス（徳島市）が、創業から5年で経営破綻した。コオロギ粉末はタンパク質やビタミンを補う健康食として注目されたが、昆虫食を嫌う人らの標的となりSNSで炎上した。

●子ども食堂に支援の輪、味の素全国70地域で●

味の素は子どもに無料や低価格で食事を提供する「子ども食堂」を下支え。廃棄される可能性のある食品を地元事業者に無償で提供し、収益を子ども食堂の運営費に回す新規事業「アジパンダ食堂」を広げる。全国のこども食堂は5年前の4倍に増えたが、物価高で運営は厳しい。

●甲子園球場を実質再エネ100%に●

阪神電鉄は阪神甲子園球場の電力を実質100%再生

可能エネルギー由来に切り替える。大和ハウス工業が太陽光で発電した電力を、関西電力を通じて調達する。年間3000トンのCO2排出削減効果を見込む。

●原発長期活用、2040年度も電源比率目標2割●

経産省は2040年度の電源構成目標で、原子力比率を2割とする方針。30年度目標の20～22%とほぼ同水準を維持する。AI普及などで電力需要が増え、脱炭素と電力の安定供給に欠かせない電源として原子力を長期的に活用する。

◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●JR東日本、Suicaで改札フリー 個人間送金も●

JR東日本は交通系ICサービス「モバイルSuica」の位置情報データを活用し、自動改札機で精算しなくても鉄道に乗れるようにする。スイカの個人間送金を可能にし決済機能も高める。膨大な移動や決済のビッグデータを集約してクラウドで一元管理し、沿線地域の効果的な商業開発や街づくりにつながるサービスの開発に生かす。

●ローソン全社員生成AI活用●

ローソンは本社の全社員4千人が業務で生成AIを利用できるようにする。商品開発のアイデア創出や会議の要約、メール文章の作成などに使う。生成AIを活用する場合、その業務時間は従来と比べて半減する見通しだ。KDDIグループに入り、ITの知見を習得させる。

●高校教育でも生成AI●

高校教育の教科学習や探究学習に生成AIを取り入れ、基礎学力やITリテラシーの向上に役立てる動きが広がっている。高校教育の基礎理論や実践プログラムを社員のリスクリング（学び直し）に取り入れている企業も出ている。

●SBI、AI開発向けDC参入、ベトナム社に出資●

SBIホールディングスはAI開発向けのデータセンター事業に参入。ベトナムのIT最大手FPTが日本でのデータセンター事業向けに新設したFPTスマートクラウドジャパンに出資する。2025年1月末までに株式の最大35%を取得する。米エヌビディア製のGPUを導入し、大容量のデータが処理できるクラウドサービスを日本企業などに提供する。

●コンテナ型データセンター、生成AIで需要復活●

生成AI利用の拡大に伴うデータ量の増大やデジタル通貨利用の拡大によって、再び、コンテナ型DCに注目が集まっている。主流であるビル型のDCに比べて短納期で、増設や移設が容易で注目されている。

●都内大企業「毎日出社」47%に低下●

野村総合研究所の都内大企業従事者会社員の出勤頻度アンケート調査によると、「毎日出社している」と答えた人の割合は47.4%で、新型コロナウイルスの5類移行後の前回調査（23年7月）の53.1%から低下したが、全体に、テレワークや在宅勤務を選択する人が再び増えている傾向がうかがえる。

●マイナ保険証で救急患者確認、本人同意は不要●

厚生労働省は「マイナ保険証」を活用し、医療機関が救急患者の医療情報を取得できるシステムの運用を始める。意識不明状態など、患者の同意を得るのが困難な場合には、本人の同意なしで利用できるようにする。閲覧できる情報は薬の処方歴や健診情報などを予定する。

●ビットコイン10万ドル超え●

ビットコインの価格が10万ドル（約1500万円）を付け、日本の交換業者でも新規の口座開設や取引高が増加。トランプ氏の米大統領復帰で相場に追い風が吹く。国内交換業大手のビットフライヤーは1日当たりの利用者登録の人数と取引高が米大統領選前の3倍程度で推移している。

●中国AI成長、バイトダンス、5千万人利用●

中国でAIの利用が急速に拡大。ネット大手の字節跳動（バイトダンス）の生成AIが相談に応じるサービスの利用者は5000万人を超え、世界2位につける。日米などに先んじて中国では生活の様々な分野にAIが浸透し、独自の巨大市場を築きつつある。

●米当局、テック監視強化、MS調査●

米競争当局がバイデン政権末期にテクノロジー企業への攻勢を強める。米連邦取引委員会が米マイクロソフトに対し、反トラスト法違反の疑いで調査を始めた。ライドシェア大手米ウーバーテクノロジーズへの調査も判明した。独占監視を強め、トランプ新政権での路線継続を狙う。

●都のDX組織アドバイザー、都知事選5位安野氏●

東京都が100%出資する行政DX専門組織GovTech東京（東京・新宿）のアドバイザーに、AIエンジニアの安野貴博氏が就任した。同氏は7月の都知事選に出馬し、5番目となる15万票以上を獲得した。選挙で訴えた行政DXの分野で助言する。

●米サービスナウ、日本に3000億投資、DC増強●

業務ソフト大手の米サービスナウは今後数年間で20億ドル（約3100億円）を日本に投じ、データセン

ターを増強し、都内の拠点も拡張する計画。日本の企業や官公庁の間で複数の業務システムを一元的に管理する需要が高いとみている。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●那覇、ドジャース・ロバーツ監督に特別栄誉賞●

那覇市は米大リーグ、ドジャースのデーブ・ロバーツ監督に特別栄誉賞を授与した。ロバーツ氏は母親が沖縄出身で、自身も那覇市で生まれた。市議会で開いた贈呈式には、ロバーツ氏本人と家族が出席した。

●業況10期連続プラス、日銀那覇短観●

日銀那覇支店の12月の県内企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断指数（DI）がプラス36で22年9月調査から10期連続でプラス。前回9月調査からは2期ぶりに6ポイント悪化したが、夏場の観光シーズン後の季節的な観光客数の一服感が原因で限定的。

●沖縄の法人税、過去最多●

沖縄国税事務所によると、2023事務年度（23年7月～24年6月）の法人税申告は、件数、金額ともに過去最高だった。申告件数は前年度比3・6%増の3万2672件。法人の所得総額は同15・9%増の3425億円、申告税額が同12・6%増の681億円だった。所得総額はコロナ禍前の19年度に3381億2100万円で最高だったが、4年ぶりに過去最高額を更新した。

●23年度所得税申告漏れ108億円、調査にAI活用●

沖縄国税事務所によると、2023事務年度（23年7月～24年6月）所得税の申告漏れ金額は前年度比17.7%増の108億2400万円で、追徴税額は同1.4%減の15億9200万円だった。

●県、宿泊税2%で決着、「質重視」の観光へ●

2026年度に導入を目指す宿泊税について、沖縄県が1人1泊あたり2%の定率を徴収することで決着した。県は市町村に一定割合で税収を分配する。

●泡盛 無形遺産登録、「酒造り」技術に価値●

国連教育科学文化機関（ユネスコ）政府間委員会は泡盛や日本酒、本格焼酎などの「伝統的醸造り」を無形文化遺産に登録した。

●泡盛乾杯条例 継続審査へ、県議会●

県議会経済労働委員会は県酒造組合などから提出されていた「琉球泡盛で乾杯を推進する条例」について継続審査とした。

●年末年始11～1月、県入域客248万人見込み●

沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）によると、11月～来年1月の入域見込み客は248万5400人。前年同期比で各月で約20～32%増加すると予測。国内客は年末年始の旅行需要、海外客もクルーズ船の好調で、入域客は増加する見通し。

●沖縄のホテル「供給過剰」●

りゅうぎん総合研究所によると、県内のホテル施設の受け入れ可能人数に対する宿泊者数の割合を示した2024年の需給バランス（比率）は各月47.1～62.2%で、繁忙期でも7割を下回るなど、県内宿泊施設は「供給過剰にある」。

●県内9月時点、高卒内定前年比上昇で28%●

沖縄労働局によると、2025年3月卒業予定新規高卒者の就職内定率が9月末時点で、28.1%だった。前年同期比1.9ポイント上昇。全国は60%台で推移しており、県内の内定率は半分にも満たない。

●高卒の51%、大卒の41%が3年以内に離職●

沖縄労働局によると、2021年3月卒業者の3年内の離職率が高卒で51.2%だった。前年比2.7ポイント増だった。大卒は前年比1.6ポイント増の41.2%。高卒では半数が離職していることとなり、高卒、大卒とも全国比より高い。

●ICT活用で効率良く陸上養殖●

ICTを利用した陸上養殖システムを手がけるNTTアクア（東京都）は、養殖業の紅仁（あかじん）（大宜味村）と連携協定を結び、ICTを活用した循環式陸上養殖システムの全国提供を開始した。紅仁のバクテリアを用いない独自の先進ろ過技術と、センサーでリアルタイムに水槽の情報を管理できるアクアの技術を掛け合わせたシステム。

●那覇一台中便が新規就航、初便搭乗率90%超●

スターラックス航空（台湾）が2日、那覇一台中定期便の新規就航を開始した。初便の搭乗率は90%を超えた。月、火、木、土曜の週4便を運航する。

●豪華客船MSCベリッシマ、異例停泊6日に出港●

機関故障のため那覇港に停泊していたクルーズ客船「MSCベリッシマ」は6日間停泊後、台湾に向けて出港した。乗客約4400人がツアーに参加。故障を受け、乗客は空路で順次、輸送した。影響を受けた利用客に対し、クルーズ料金を全額返金し、次回クルーズで利用できる50%割り引きを提供した。

●バスガイドの発注減、修学旅行削減校相次ぐ●

修学旅行でバスガイドの発注が減っている。昨今の

物価高騰による航空機やバス料金の値上げにより、バスガイド代を削らざるを得なくなった。「このままではバスガイドという職業がなくなってしまう」と懸念する声上がる。

●手頃料金の直行便を、奄美・沖縄産業交流会議●

南西地域産業活性化センターと鹿児島県の奄美大島商工会議所は、奄美と沖縄の産業政策に連動した両地域の連携方策などを検討する産業交流会議を開いた。「奄美—沖縄の相互直行便を設け、手頃な価格で行き来できる必要がある」などの意見が出た。

●サトウキビ交付金、5年連続1トン1万6860円●

政府・与党は2025年産サトウキビの生産者交付金を、5年連続据え置きの1トン当たり1万6860円とすることを決めた。

●住み続けたい街、九州・沖縄トップ3すべて沖縄●

大東建託の「街の幸福度&住み続けたい街ランキング2024九州・沖縄版」によると、住み続けたい街の1位は北谷町、2位は嘉手納町、3位は北中城村と、トップ3は全て沖縄県中頭郡の町村だった。

●シリコンビーチ 沖縄の強み分析 ●

沖縄総合事務局は県内での半導体関連産業の集積やイノベーション拠点形成の推進を目指す「シリコンビーチ沖縄フォーラム2024」を那覇市で開いた。沖縄の強みとして（1）半導体産業の集積地に近接している（2）教育・研究機関が集中している（3）ワーケーションの目的地として定着している（4）年間を通し安定した気候—が挙げられた。

●沖縄観光「手ぶらでゆいレール」●

システム開発大手のTIS（東京）と沖縄都市モノレールが参画する「沖縄MaaS」は那覇空港から宿泊先ホテルまでの手荷物配送サービスとゆいレールの1日乗り放題券をセットにした電子チケットの販売を始めた。手ぶら観光の利便性を訴える。

●沖縄から東南アジアへ混載輸送●

琉球通運は「沖縄発東南アジア向けダイレクト混載輸送」で、那覇港からマレーシア、タイ、ベトナム向けの貨物を20フィートコンテナに混載して輸送する事業を展開。通関手続きや関税などの費用を除き、輸送費は全額補助される。沖縄と東南アジアを結ぶビジネスを後押しする。

●AI活用の太陽光発電予測で日本一●

AIを活用し、太陽光発電の予測技術の精度を競う「第2回太陽光発電予測AIコンペティション」（スマートエネルギー社主催）で、システム開発の沖電グ

ローバルシステムズ（那覇市）の新井宏和主任
(32) 金城大海翔の社員2人がトップ賞を獲得した。

●**県、テックワンジャパンを情報特区企業に認定**●

県は沖縄振興特別措置法に基づき税制優遇などが受けられる情報通信産業特別地区企業としてテックワンジャパンを認定した。サイバーセキュリティーやDX、システム開発などに取り組んでいる。

●**自動運転バス、石垣市で実証実験** ●

石垣市は自動運転EVバスの実証実験を始めた。ユーグレナ石垣港離島ターミナル、南（ばい）ぬ浜町緑地公園、石垣新港地区旅客船ターミナルの往復6キロを時速19キロで1日6便運行する。定員8人で運賃無料。予約不要。

●**八重山日報の社主に島尻昇氏**●

八重山日報社（石垣市）は日本語学校「JSL日本アカデミー」（浦添市）の理事長を務める島尻昇氏（66）が同社の全株式を取得し、社主に就任したと発表した。島尻氏は県選出の島尻安伊子衆院議員の夫。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No82を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com
なお、創刊前準備号から第81号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。
<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。
アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。
<https://www.okinawadx.info/お知らせ/>

沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 中西利文